

一九七七年二月一〇日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

東京都渋谷区本町六丁目一八の二コーポ幅ヶ谷九〇四 電話(03)337714649

FAX(03)329915367

振替 〇〇一〇〇一九一五八四三一 労金 東京労金本店 No.1154163

購読料 月額 600円 6ヵ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言

労働大衆の現実に依拠したたかう

松枝 佳宏

..... 2

総選挙への基本視点

民主党は総保守体制への接着剤

坂牛 哲郎..... 3

—— 日本政治の基本動向とわれわれの任務 ——

国有林事業の民営化論と全林野の闘い

..... 13

—— 山男たちの辛苦のたたかいを忘れまい ——

財政緊縮法案に「熱い秋」を宣言

..... 14

—— 規制緩和と労働運動——ドイツの場合(中) ——

川柳……介護法なくては困る党ばかり

..... 15

読者からのおたより..... 16

編集部だより..... 15

『社会通信』 本誌の読者をご紹介ください

旬刊 社会通信

NO. 650

一九九六年一〇月二一日号

一九九六年一〇月二一日発行
(毎月一日・二日・三日三回発行)

■巻頭言■

労働大衆の現実 に 依拠したたかう

総選挙への基本視点

現地沖繩の息吹に触れたいと思いたち九月三日の県民投票推進協議会の総決起集會に参加をした。「未来を受け継ぐのに、一票を投じられない子供たちのために、必ず投票に行く。そして〇印を書いてくる。」各界代表のあいさつのひとこまである。

またある代表は「本当の怒りは、いかり肩で大声で叫ぶだけでなく、忘れないことだ」と訴えた。これらのあいさつを聞き与儀公園の参加者の顔カオや集會をとり巻くように公園の芝生に腰をおろす少なくともお年寄りの姿をみると、沖繩の人々の想いがヒシヒシと伝わってくる。高校生の模擬投票もたいへん高かったという。当面する土地強制使用に関する代理署名の動きがどうなるのか不明だが日米安保があり、基地が存在する限り沖繩の民衆の闘いは続く。

私たちは解散総選挙へ政局が動き出した今、あらためて沖繩の民衆の闘いが私たちに突きつけた課題について振り返ってみる必要がある。安保・基地と平和的生存権、地方自治の問題など実に多くの課題がある。しかしあえてまとめれば「憲法のない」沖繩での憲法の実践であり、この国の民主主義が問われたのである。

九月八日の県民投票の結果を受けて翌日のマスコミは、その分析、評価を一せいに報じた。総じて沖繩に同情的な論評が多かったが、必ず枕詞のように「県民投票の結果は、日米両政府を拘束するものではない」という言葉がついた。ひどいものになると単なるアンケートだという識者の意見をのせし、議會制民主主義の否定だと論評するものもあった。さらに、賛成が多いのは当初からわかっており投票率に関しては実に多くの意見をしたりに顔に掲載している。「抽象的な設問」についてあれこれ述べそして結論は「反対だけでは解決しない複雑な事情や苦悩」の現われであるというものだ。

ところで問題なのは、「投票結果は日米政府を拘束するものではない」と平然と語るマス・コミであり、それを許している私たち国民ではないのか。

沖繩は戦後五〇年、いや近代史の中で国家によって一方的に踏みこじられてきた。激しい闘いととも多くの訴えがあった。だがそれを拒み続けてきたのは、この国の政治ではなかったのか。沖繩の県民投票はながい闘いの歴史の一ページである。なぜなら安保がなくならねば本質的に基地はなくならないし、安保は日本民衆全体の課題だからである。即ち安保という力（軍事）の下で、沖繩やアジアの民衆の犠牲に立った「平和と繁栄」にたいする告発である。

民衆の切実な声が届かないこの国の政治、平然と公約を破る政治家「私たちはつい最近でもPKO、消費税、住専とみてきたし、被災地で体験している。「何回消費税反対の署名をするの、やっただって変わらないでしょう。また裏切るのでしょ」、消費税反対の街頭署名活動で返ってくる反応である。だが、安保があり、基地がある限り沖繩の闘いが続くように、例えば消費税があり、この国の政治のあり方が続く限り消費税反対も続く。この国を変えねばならない。問題なのは、この国の政治がますます民衆から離れ、権力的志向が深まり、大国主義的傾向が強まっていることだ。

政界再編成の第何幕か。自民・新進保守二党に対する「第三極」として「民主党」が浮上した。エリート集団のガラス細工で不透明な部分が多く論評できないが「変革」「改革」を標榜する。華々しく登場した細川新党の結末を見るまでもなく、言葉ではなく、何を実践するのか、そして何を基盤にするかである。今、求められているのは、「社会的弱者」「労働大衆、即ち民衆に依拠する政党であり政治である。課題は「沖繩・安保」「消費税」「労働」そして「震災」と山積みする。民衆の立場にたつというより、民衆、労働大衆の党として、迫る総選挙に対して新社会党は闘い抜かねばならない。

「上」を見て情勢にふりまわされるのではなく、労働大衆の現実から離れずに、訴え、たたかい、組織せよ。解散は絶好の機会である。

(松枝 佳宏)

民主党は総保守体制への接着材

—日本政治の基本動向とわれわれの任務—

日本の政治はどうなるのか

政治の逼塞がいわれて久しい。「先行き不透明」「政治の混迷」とマスコミはかきたて、いづれの政党をも支持しない無党派層が激増している。

このとき、現れた鳩山兄弟の新党構想に、マスコミは食らいついた。九月に入ってから、連日、これでもか、これでもかと、鳩山兄弟の一挙手一投足が新聞に書き立てられ、テレビに映された。

中曽根が、ソフト、アイスと評し、梶山がシュークリームといった新党は、マスコミの期待に反し、とけて流れるかと思われたが、時代の花形菅直人の参加により浮上した。

十月の解散、総選挙を前にして、九月十七日設立委員会を発足させ、党名を「民主党」、代表委員に菅直人、鳩山由起夫を選出し、幹事会を成立させた。

この党が、今後日本の政治にいかなる役割を果たすのであろうか。さしあたり、余波をまともに受けたのは、社民党と、さきがけである。社民党は既に分党方式を決定していたが、選別公認が明確になったので、決定を撤回した。民主党加入者については容認し、今次総選挙は社民党でたたかうことを十八日早朝決定した。毎日新聞、与良正男は署名入りで「社民党は、社会党の歴史に何らの総括もなく鳩山氏と菅直人厚相が立てた新しい小旗に全員すがろうというのは、公党としての主体性と責任の放棄」というもので、村山が鳩山を選別排除と非難するのは、「あたらない。党潰滅は当然のむくいだ」と論評している。

新社会党を結成した矢田部、山口氏等を処分してまで、小選挙区制を強行したとき、党潰滅は自明だったにかかわらず、総選挙を前にしてこの醜態である。戦後五十年、日本の労働者、勤労国民とともに闘ってきた社会主義政党としては、まことに哀れな結末である。社民党の醜態にもまして、混乱をさわめたのは、連合傘下大労組中央幹部である。社民支持労組会議は、既に六月「民主リベラル支持」を決定し、鳩山新党結成を支援してきたが、九月十八日、社民党の方針転換を怒り、民主党を全面支持する方針を決定した。村山は「党を分裂させたのは、労組の責任だ」と激しく怒ったが、八九年連合日結成を歓迎し、大労組幹部にすべてを依存し、職場労働者を弾圧してきたつけがここまできて、すべてまわってきたにすぎない。社民党の崩壊はともかく、このままでゆけば、労働組合は、民主、自民、新進の草刈り場になることは明らかである。

われわれは何をすべきか、問題の本質、基本動向を見きわめたたかに立ち上がるべきであろう。

民主党とは、いかなる党か

「民主党」とはいかなる党か、十七日、基本方針を発表したが、これだけでは何をやるうとしていくかわからない。具体的方針は、これからだといっている。朝日新聞は、十六日、十七日、全国世論調査を実施した。その結果民主党に期待している（三四％）、していない（五六％）である。あれだけ騒ぎ立てた割には、ブームは起きていない。細川新党にくらべて比較にならない期待率である。

しかし、比例区投票率は七%、新進八%に匹敵する。社民、共産五%を上まわっている。菅直人の人気をもってしても、大量の無党派層を結集する力を持っていないが、新進に迫る支持率なのである。これに対する各党の反応は興味深い。自民党梶山は「あれだけマスコミが騒げば、このくらいは当然」。加藤は「先がよめない」と語り選挙後民主党との連携を視野に入れ批判はつつしんでいる。新進党細川は「輪郭が見えない。私が旗上げをしたときには、何をやるかまづ明確にした。民主党はムード先行だ」と答えながらも、「鳩山、菅さんとは、行革をいっしょに研究してきた。基本的に同じ問題意識だ。」と同志的意識をかくそうとはしない。二階俊博選対事務局長は「どこに辿りつくかわからない。大きな存在にはならない」というが、若手は「都市の浮動票が流れかねない」と危機感をもっている。社民、伊藤茂は「新鮮な変化が有権者に印象づけられている。うちも新しい商品と並べなくては。」と現象面を追いかけようとしている。

祖父、鳩山一郎のつくった「民主党」

この党の分析にはいる前に、私の率直な感じをいわせて貰うと、「民主党」という言葉に率直驚いたものである。母安子が由起夫、邦夫の兄弟に「二人で仲良く新党をつくり、おじいさんの意志を果たせ」とさとしたと、毎日ば報じていたが本当だったのである。

祖父鳩山一郎とはいかなる人物か。戦後、一九四五年、日本自由党を結党し、初代総裁となった。しかし、四六年軍国主義者として公職を追放され、吉田茂に総裁の席をゆずる。パージが解除になっても吉田は政権を返さないで、五四年「日本民主党」を結成する。総裁鳩山一郎、幹事長は戦犯岸信介である。同年吉田内閣を倒し、第一次鳩山内閣成立。五五年保守合同により自由民主党結成、憲法改正、再軍備を立党の基本方針とする。五六年、小選挙区制を提案するが、廃案となり、病死。岸・石橋決戦により、石橋が総裁に就任。彼は病に倒れ、五六年、岸信介総裁となる。

この系譜に明らかなく、戦後五十年にわたり日本を支配した自民党の初代総裁であり、改憲、再軍備、小選挙区制を企図した、もっとも反動的な人物である。その幹事長を務めた岸信介が、日米軍事同盟、安保条約改定を強行し、これが今日まで日本支配体制の根幹をなし沖繩を軍事基地化しているのである。

祖父一郎が企図した課題、小選挙区制、海外派兵は、孫由起夫が参画した細川、村山政権により達成された。残されたものは、憲法改正、日本国軍の公然設置である。賢母安子の教訓にしたがって、由起夫、邦夫の兄弟は、この大きな課題をなすとしていっているのである。――歴史は二度繰り返かえす。一度目は悲劇として、二度目は茶番劇として、「マルクスがブリュームール十八日の、冒頭で、ヘーゲルを引用した警句である。祖父は悲劇のうちには病死した。今回茶番で終わるのかどうかはいつにかかって、日本の労働者、国民のたたかいによる。祖父一郎の悲劇は、五五年、太田・岩井体制確立による総評労働者のたたかい、左右合同した社会党の大闘争により、小選挙区制法案を廃案にしたことによるものであった。孫、由起夫、邦夫兄弟の企図を茶番劇に終わらせ得るか否かは、われわれの決意によることを、再度強調しておきたい。

日本政府を動かすもの

先日死去した丸山真男は、政治を科学として確立し、政治力学の動態に優れた業績をのこしたが、政治と階級闘争との連関、特に経済動態との関連には踏み込まなかった。

これは膨大なエネルギーと研究陣を必要とする。いずれこれは、われわれの課題ではある。この小論では、そこまで踏み込むことはできない。さし迫っての政治の展開について、現象を動かしている本質を明らかにしたい。

人類史発展の原動力は、階級闘争である。階級闘争は、経済、政治、思想の三分野で闘われる。情勢の進展により、文化、風俗等、人間生活の全分野をあげてたたかわれることは歴史の示すところである。

この中で、基底的作用を果たすのは、社会成立の土台、経済の動きであり、生産点を中心とする、労働と資本のたたかいである。政治はこの土台の闘争を集約し、ストライキ、デモ等、大衆行動、議会を中心とした政党間の闘争、選挙闘争としてたたかわれる。思想闘争は学者、研究者を動員し、全分野でたたかわれるが、現在ではマスコミの作用は決定的である。現状では主要労働組合中央の崩壊により、政治闘争は議会、それも政党間の取引に限定され、マスコミ、御用学者の「政治談義」に墮している。この「政治談義」の背後にかくされている基本動向の解明なくして、労働者、国民のたたかいは前進しない。

日本政治を動かす基本動向は、九六年各種政府刊行物、財界刊行物に率直に示されている。日本は今、明治維新（一八六八年）敗戦（一九四五年）に匹敵する一大転換期だという認識である。

今までの日本の経済、政治、行政、教育制度の内容では、日本は衰退する。二十一世紀には、世界に伍してやってゆけなくなるといっているのである。日教組中央などは、いままでも面対決してきた中教審答申を支持する声明を出している。

財界、官僚の危機感の背景には、七三年世界大不況以降の世界資本主義の一大変貌がある。その先鞭を切つて、ME革命をすすめてきたのは、日本資本主義であった。いまや、アメリカが日本を追い抜き、東南アジア、NIEs（韓国、香港、台湾、シンガポール）、ASEAN（マレーシア、タイ、インドネシア）は、急速に追いあげている。ヨーロッパはEU（欧州連合）を結成し、アジアに切りこんでいる。日本の経済、行政、政治体制の一大転換なくしては、この競争に敗れるというのである。

世界を支配する巨大多国籍企業

現代世界を支配しているのは、巨大化した多国籍企業である。世界多国籍企業上位五〇〇社中、日本はアメリカの一五〇に次いで、一四八を占め、第三位のドイツ四三をはるかに引き離している（九四年度、米フォーチュン紙）。

この巨大企業がいま被投資国の環境を破壊し、村落を解体、農民を追放し、都市には巨大なスラムを形成し、驚くべき低賃金労働者をつくり出している。日本国内では思うままに首切り、合理化を強行し、産業構造の一大転換と称し、二千万合理化を宣言している。

小国の国家予算にも匹敵する資金をもち、全世界に進出する多国籍企業はどうして生まれたのであろうか。ME技術、ロボットを駆使したOA、FA化は飛躍的に生産力を上昇させた。品質管理、運輸、情報伝達、金融網は全世界をひとつにし、地理的障害を克服した。バイオ、テクノロジー、超伝導等先端科学技術は分単位で進展している。

過剰資本を植民地に投資するのではなく、もてる資本の最適地生産、販売なのである。多国籍企業とは本質的に無国籍企業である。自国の国民経済を犠牲にしても、増殖をはかるといふ資本本来の純粹な運動形態が、いまやME革命、科学技術の発展により可能になったのである。そのことにより、世界巨大企業は、全世界を舞台に競争せざるを得ない。敗退した

企業は、フォードに合併された松田のように、吸収合併されるか、倒産するのである。七三年以来、世界不況が深化する中で、生き残りをかけた凄まじいたたかいが激化している。

メガ・コンペティション（世界大競争）といわれる闘争に勝ち抜くためには、生産技術の研究開発、コスト削減の徹底した合理化、労働者管理、これを支える国家体制、政治、行政、教育、研究、軍事体制に確立を国家に求める。

多国籍企業と国民経済の拡大する矛盾

一九二九年、世界恐慌を契機に、資本主義経済は自律回復機能を喪失した。社会主義ソ連経済のみ恐慌を受けない。大量失業者が革命化する危機を回避するため、国家は経済に介入し、景気の回復と、失業者救済をはかった。いわゆる国家独占資本主義への移行である。

しかし、最大の脅威、ソ連は自壊した。多国籍企業は、国民経済を犠牲にしても、大競争に生死をかけている。国民世論をも無視できない国家は、いずれの道をとるべきか。われわれはその好例をアメリカに見出す。アメリカは九二年から好況に転じたといっているが、GM七万、IBM四万等、大量首切りはつづき、失業者は時給、五\$のパート、臨時工に転落する。中産階級の没落にクリントン政治も危機を感じ、解雇制限法等、議案に提案したがすべて否決された。

ナショナルセンター、CIO・AFLは日本の連合と同じ、労資協調であり、社会主義政党は存在しない。従来、労働者擁護だった民主党も不況脱出のため、やむを得ないとし、合理化協力に政策を転換した。

失業者が増大し、賃金が下落して、何の好況であろうか。ME技術は雇用労働者を急激に減少させ、国内消費需要を低下させるため、不況は深化する。大企業は低賃金需要を求めて、生産拠点を海外に移し、産業は空洞化する。

国家権力は、強力な労働者、社会主義政党の闘いが無い限り、この大企業に追随し、全国家機構をあげて、多国籍企業を支援せざるを得ない。

多国籍企業を国家、国民経済の關係についてベースをさいたのは、レーニンの時代に比べ、両者の矛盾は拡大し、国家独占資本主義という、労働者支配形態に変化が生まれているからである。強力な労働者、社会主義政党の闘いがあれば、この矛盾を拡大し、政策の転換、変革の展望を切り開く道は拡大していることを、はつきりつかむべきであろう。

激化する世界帝国主義の競争支配

いづれにせよ、世界資本主義各国は、大企業のかちのこりにすべてをかけ、国家、社会機構の全面的、暴力的改変に乗り出している。その思想は、新自由主義、新古典主義であり、その実現のための政策が規制緩和である。八十年代、レーガン、サッチャー、中曾根は、この政策によっても不況は克服できなかった。国民経済は破壊され貧富の差は拡大した。

それにもかかわらず、全世界資本主義国で、再び、さらに徹底して、この政策は進められようとしている。資本主義はもともと、暴力的自動調整機能をもっている。古典資本主義は恐慌により、過剰資本を切りすて、不況から脱出した。新古典主義、新自由主義は、規制緩和により、労働者、中小企業、農民、自営業者、弱者、福祉を暴力的に切りすて、多国籍企業のかちのこりにすべてをかけているのである。

しかし、古典恐慌と異なり、多国籍企業のかちのこりににより、国民経済が好況に転ずるといふ保証はまったくない。このことは、前記のように、日英米で立証されている。

この新しい帝国主義諸国家間の競争は、どのように展開されているか。いま、低賃金と良質労働力を求めて、アジアが世界多国籍企業の主戦場となり、アメリカ、日本、EUの大企業がしのぎを削ってたたかっている。

この中で、韓、台湾等NIE各国につき、ASEAN各国も主権を確保し資本主義国として自立化しつつある。

大競争は社会主義中国、ベトナム、旧社会主義国ソ連等も含め、全世界を資本主義単一世界市場としたたかわれている。しかし、各国は、AFTA、ASPAC、EU等地域ブロックをつくり、大競争を有利にすすめようとし、これに対抗し、被投資国は、ASEAN等自立化の道を求めている。いずれにせよ、競争と連携は複雑にからみあつて、進行していることに注意することが必要である。

この中で、日本とアメリカは、九六年、橋本、クリントン会談により、安保条約を再定義し、アジアのみならず全世界地域紛争を視野に入れた、日米軍事同盟を締結した。

前記のように、日、米多国籍企業の比率は群を抜いて大きい。世界GNPの四三%を日米両国がしめている。特にアメリカの軍事力はケタはづれに強大であり、産軍共同体はアメリカ政治の中枢を握っている。日米両帝国主義の世界進出は現代世界最大の問題である。ここに沖縄軍事基地の本質がある。マスコミは安保条約は、日本にとり、必要不可欠との前提で、沖縄問題を取り上げている。安保は、単に平和の敵であるだけでない。日米多国籍企業の世界進出を守り、日米国民経済・生活を破壊する元凶である。安保体制と平和憲法体制の矛盾は拡大する。我々は安保体制を打ちこわすことにより、平和憲法はもとより、沖縄解放、国民経済再建の道を求めねばならない。

日本財界、政府は何を意図しているのか

国内に目を移そう。小論は、日本政治の基本動向を明らかにするために書いている。しかし、この土台となる日本経済は世界経済と一体である。この動向を抜きにしては、日本政治は語れない。そのための必要最小限の記述として、把握して貰いたい。

前述のように、九六年度、経済白書は、転機にある日本経済として、今次長期不況は構造的なものとして把握、産業構造の転換なくして、日本経済の未来はないと結論づけている。日本経済を優位産業、劣位産業、非貿易財産業に分類し、優位と劣位、非貿易財産業との格差は拡大し、国際競争力を低下させている。アメリカの例を取り、劣位産業の生産性向上を急務とする。そのため、雇用の流動化、雇用形態の転換を必至とする。

この考えは、日経連、九五年、九六年報告と、表現を変えているが同一である。日経連報告は直裁でわかりやすい。要約すれば、世界大競争に敗退すれば、日本経済は崩壊するから、生産性の劣る第三次産業、農業、中小企業を切り捨てる。その労働人口は、新産業（マルチメディア、福祉など）をおこして吸収しろ。そのため、雇用形態の大転換が必要であるというのである。生涯雇用、年功序列の廃止、基幹労働者は最小限にしての能力給。臨時職員、専門職員は契約制にするということである。

七月出された、中央教育審議会答申は、率直である。「今までの教育は、子どもの生きる力を奪ってきた。受験教育、つめこみ教育は追放しなければならない。子どもが主体的に、創造的にものごとに立ち向かい、問題を解決する能力を養わなければならない。このことによりはじめて、いじめ、登校拒否等、子どもの人格の崩壊はなくなる」というのである。

これは評論家の作文である。日教組が主張してきた全面発達教育を恐れ、能力主義、

差別・選別教育を強制してきたのは、文部省ではなかったのか。財界の要請により、能力主義をすすめ、その結果生まれた労働者で、これまではうまくやってきた。しかし、これからの日本経済は、全くの別の人材を必要としている。それが、「生きる力」をもち、主体的判断力を持つ労働者なのである。アメリカの科学技術に依存することなく、日本独自に新生産技術を生み出さなければ、大競争に敗退することが必至となってきたのである。

技術進展は、単純、複雑労働の分化をすすめる。「生きる力」は少数の子どものみ必要である。そのため、今次答申では、学校、地域家庭に教育を分散させ、学校教育の教科を少数に厳選し、週休二日制を実施、「ゆとり」を強調している。その一方、飛び学級、中高一貫性、高校在学中に大学教育を受講させる等エリート教育の検討に入っている。これを検討する中央教育課程審議委員に、財界代表を新たに加えている。明らかに、公教育あげてのエリート養成、弱者切り捨てとなることは、火を見るより明らかである。

全面対決し、日本の子どもの成長を守るべき日教組が、この答申を支持するとは、自殺行為といふべきであろう。

日本の進路と連関する消費税問題

財界の意向に沿った国家改造計画の全般にわたる記述は又の機会にゆずり、きたるべく総選挙の焦点ともいふべき、行財政について、ひとことふれる。

ME合理化の進行するこの二十年間、巨額の資本を蓄積し、世界最大級に成長したのは、巨大多国籍企業である。労働者の実質賃金は、税金、社会保障料を控除すれば、低落した。国家財政に至っては、国債、二四〇兆、地方債二〇〇兆、その他債務を入れ四五〇兆、世界最大の赤字国家に転落した。

もうけたのは、大企業だけであり、国家も国民も働けば、働くほどに貧しくなってきたのである。そして、これから先はどうなるのか、政府、財界の行財政改革の基本視点は、大競争にかち抜くため、多国籍企業の条件整備である。

即ち、法人税の軽減であり、そのための消費税率アップである。

小沢一郎は「日本改造計画」に、法人税と所得税を下げるために、消費税率を一〇%にする」と明記している。武村正義は、同様の趣旨で、直接税から間接税の転換を主張し、消費税率二〇%を公表した。武村のあと、大蔵大臣になった久保は、「在任中発言すればよかったのに」と、新聞記者に答えている。橋本は口をつぐんでいるが、高額所得者と法人税の軽減、消費税の引き上げ、税制体系を直接税から間接税に切り換えることは、政財界の共通認識と見てよいだろう。ただ彼らは、国民の反ばつ、選挙が恐ろしく口に出せないだけである。

なぜ、彼らは、かくまでこの問題に固執するのか。大企業の競争力強化もさることながら、日本の社会構造の転換により、直接税の減収必至とみているからに他ならない。

二千万人合理化による労働力移動、低賃金、失業者増大、農業、中小企業、小商店、自営業の暴力的切り捨てにより、直接税の減収はさげられない。消費税をはじめとする、間接税転換は、彼らの意図、戦略からすれば、当然の帰結である。

消費税は今次総選挙の最大の課題となる。当面の不公平重視はもとより、日本の進むべき方向を決定する問題としてたたかうべきであろう。

八九年、参院選大勝の教訓

先進資本主義各国は、こぞって多国籍企業支援のため、福祉切り捨て、労働者合理化支援、

国営企業の民営化、首切りをすすめている。これに対し、長い歴史をもち横断的に組織されているヨーロッパの労働組合は、社会民主主義政党と共に激しい抵抗闘争をたたかっている。

ヨーロッパ各国は、E U 基軸通貨統一のため、財政赤字の転換、インフレ収束のため、緊縮財政政策を採り、年金、福祉の切り下げ、国営企業の合理化を暴力的にすすめている。これに対抗して、フランスでは九五年から九六年にかけて、公務員、交通労働者を中心に長期ゼネストがたたかわれ、今なお闘争は続いている。D G B を中心とするドイツ労働者のたたかい。イタリア、イギリス労働者のたたかい。スペイン、ポルトガル等、全ヨーロッパにわたるたたかいはおこり、九六年、リヨンサミットには、全欧労働者代表が集集し、サミット、E U に抗議デモ、座り込みを行っている。

農民のたたかいは続いている。ヨーロッパ各国は、ウルグアイラウンド、W T O (世界貿易機関) の農産物自由化、規制緩和に反対し、その全面自由化を許していない。

アメリカでは、前記のように、C I O ・A F L は大企業に協力し、社会主義政党はなく、民主党は合理化協力で政策を転換している。

日本の経済白書は、「切り捨て」は当然のこととし、これを前提に、アメリカでもなく、ヨーロッパでもない、第三の道を選ぶと述べている。橋本首相も、リヨンサミットで「第三の道」を強調したが、それはいかなる道なのか。日本の労働者、農民、勤労国民の抵抗を恐れるカムフラージュにすぎないことは明らかであろう。

規制緩和による切り捨て政策の結果、いかなる反撃が生まれたか。既に第二臨調、行政改革により経験済みである。消費税導入、農産物自由化、大店法導入、中小企業切り捨て、P K O 海外派兵に対する怒りは、リクルート、女性問題に端を発し、八九年参院選挙で爆発した。千九百万票が、土井社会党に結集し、自民党は大敗し、社会党は参議院第一党に躍進したことは記憶に新しい。

農民、中小企業、女性、都市市民層の決起に職場で弾圧を受けている労働者も加わり、社会党がこれを組織して闘うなら、大企業を制圧する政権樹立は可能であった。

これを背後から攻撃したのが、連合山岸である。連合の主力、民間企業労組は、物品税に代わる消費税に賛成し、民社、社民連と共に社会党攻撃をはじめたのである。既にこのとき、中曽根が「左にウイングをのぼした」と豪語したように、民間大労組は自民党、保守に取り込まれていたのである。

懸案事項の解決—細川、村山政権

懸案の諸問題を解決して、世界進出を企図している日本大企業、財界は、これを遂行する安定政治を求めている。自民党はまだ農村、中小企業、商店、自営業者にも片足を置き、都市政党に脱皮していない。ドラスタックな切り捨てには、八九年の恐怖がある。

この行き詰まりを打開するため、小沢一郎は九二年宮沢自民党内閣を打倒し、新生党を結成。九三年総選挙後、空前のブームに躍進した細川新党を中心に、非自民全会派が集まり細川内閣を成立させた。

この経過が示すように、この内閣は自民党のできなかった財界の要望を達成させるための政権であった。保守二大政党を確立するための小選挙区制、自動車、電機等大企業の輸出と引き換えに求められていたウルグアイラウンド、コメの自由化、P K O 海外派兵を強行した。既に総評は解散し、連合は成立していた。連合により牙をぬかれた社会党は細川政権に参加し、方針を転換し財界の要求する懸案法案に賛成した。八九年のような反撃はおこりようがなかったのである。

その政治基盤をくずすことなく、懸案事項を解決して貰った自民党は、社会党村山をとりこみ政権に復帰し、今激化する大競争時代に直面し、規制緩和を政策とし、徹底した暴力的切り捨てを進めようとしているのである。

民主党の役割—自民党補完

自民党は、現在なお、農村、中小企業、中小業者等、小生産者に足をもっている。しかし、自らが手を下さず、社会党を前面に立てて、切り捨て政策を進めてきた。そのため九月一六、一七日の朝日調査によっても支持率は三一%と他党を決定的に引き離している。しかし、規制緩和による暴力的切り捨て、特に、全国民的に関連のある福祉切り捨てを強行して行くためには、これを補完し、労働者、都市中間層を結集する新しいパフォーマンスの党が必要である。新進党は予期に反して伸展しない。宗教政党、公明党の錠がちらつき、いざというときには限界がある。社民党を徹底的につぶし労働組合を全面的に解体してゆくためにも、「民主党」が必要なのである。これが財界の意向である。

新進細川、自民加藤が記者に答えているように、「民主党は連立のパートナー」なのである。消費税には賛成であり、直間比率のみなおしを政策にかかげている。憲法の精神には賛成するが、時代に合うように改憲をすすめることを公約している。状況によっては、細川政権よりも反国民的、反労働者的役割を果たす危険性がある。

各党の基盤、政策を分析すれば、日本政治は一路アメリカ型にむかつて進んでいるように見える。しかし明確に異なる点がある。

新社会党の存在であり、日本共産党の存在である。先日の足立区長選では、新社会、共産党推せん吉田候補が共産党三万五千の票を二倍にし、七万強で勝利した。狛江市長選につづく、両党共同闘争の勝利である。九月一六、一七の朝日調査では、東京都では共産党は十二%、新進、民主をはるかに引き離し、自民党につき第二党と報じている。朝日は、新社会党を調査項目に入れていないため、支持率が出ないのである。足立区で調査すれば、社民を上まわっていることはまちがいない。全国にさがけて、首都東京では、激震がおきているのである。

都市中小企業、小商工業者は生活破壊の危険を、そして、これを進めた新進、社民をかきついている。地方農民、旧生産者にはもともと、公明党を除いては、新進は基盤を持たない。社民の支持は崩壊した。しかし、全国的に自民の支持は根強い。民主党は都市中間層、労働者に食い込む可能性がある。民主、自民連合を許したなら、日本の社会は財界の意向どおりになる。

マスコミは、民主党の宣伝は、連日、くどいほどやるが、新社会党は無視する。せっかくなすべし旧社会党の再生を恐れている。ヨーロッパのような反撃を恐れている。新社会党のなすべきことは、一にも二にも宣伝である。存在が明白になり、政策と行動が浸透すれば、共産党に倍して、支持を結集することは可能である。日本社会の一大転機にあたり、労働者、勤労国民各層とともに全情勢をしっかりとつかみ、ともに励まし合って前進しよう。

(坂牛 哲郎)

※ 九月二七日、国会が解散され、一〇月八日告示、一〇月二〇日総選挙が決まった。九月二七日付『日経新聞』によれば解散時の社民党議席数は三二のこと。約三〇強が民主党に乗り移った。この論文の主張を裏付ける。今後、理論的にも運動的にもさらに激動が続く。感想、考え、さらには活動方向について意見を寄せてくだされば幸いである。

国有林事業の民営化論と全林野の闘い

—山男たちの辛苦のたたかいを忘れまい—

八月末マスコミは「橋本総理が国有林野事業の民営化について関係者で検討するよう指示した。」(自民党山崎政調会長の講演内容として紹介)と報道した。

これには、全林野中央本部はむろんのこと、各地方の組織、全職場に衝撃が走ったのはごく当たり前のことだった。

全林野は全国大会を九月六日～八日に控え各地方本部の大会も八月下旬～九月月上旬に集中していることから、この問題が焦点となるのが見えている。

これまで国有林野事業については、経営赤字を口実として、一九七八年の「改善計画」が三度にわたり改訂強化され、要員および組織機構の合理化が強行されてきた。

一九六四年の最盛時に八万九千人弱の要員が現在一万七千人まで減らされ、その上、昨年末「平成二二年度末一万人規模」とする旨、林野庁と全林野中央本部との間で労使合意された。

人べらしと併行し、組織機構も統合・廃止の攻撃にさらされてきたことは承知のとおりである。国有林合理化は「改善計画」以前から、国有林解放、公社化、民営化など絶えずうわさのぼっては消えてきた。そのため「今度もその類」と見る向きもあるが、今度の「民営化検討論」は、そんな浅いものとは思えないのである。

直営事業は八三%から三七%に低下

それは、国鉄等が強制的に民営化されたことと、国有林野も今日までその下地が作られてきたのではないかと思えるからである。

その下地とは「中曽根行革」の「民間活力導入」路線攻撃と時期を同じくして国有林野の現場部門は「民間実行の徹底」にさらされてきた。それまでの国有林直営の事業が請負等の民間事業体による事業実行に変えられてきたのである。

青森営林局の製品生産事業を見てみると、一九七八年(「改善計画」開始年)には国有林の直営事業が八三%となっていたものが一九九六年の今年の事業予定では三七%になっている。請負等による民間実行が六三%と逆転してしまっている。

現場部門を維持する必要不可欠な現場労働者が減少・高齢化の一途をたどり、五〇歳以上の層が七五%を占めるに至り、青森営林局では二〇年近く現場労働者の新規採用は一人もない。このまま推移されると何年もしないうちに現場労働者が居なくなり、直営事業は消滅することになってしまうのである。

このように「民間実行の徹底」による直営事業縮小が「民営化」の下地となって進められてきたと考えられるのも無理のないことである。今度の「民営化」のマスコミ報道は、国有林労働者にとつては「ついに来たか」「やっぱり」と考えさせるに十分な状況が作られていたのである。今日まで、このような合理化が強行され、直営事業が激減してきた事実を厳粛に受け止め全林野の闘いを冷静に総括し次の闘いに備える必要がある。

信じてたたかいつづけた四三年

全林野が結成されて今年で四三年になる。戦争で荒れた国有林に緑を取り戻し、戦後の

復興のための木材増産・林力増強計画の中であって林業労働者・現場労働者が必要であった。しかし、その雇用条件は、戦前の封建制や前近代的な労務政策のため、現場部門では特におよそ人間らしさ、文化的な生活とはほど遠い扱いを受けてきた。

くり返し雇用される不安定・こま切れ雇用、低賃金、苛酷なまでの労働強化を背景とした出来高払い制度等々。これらの厳しかったその当時の実態を三年前「全林野苦闘の四〇年」を記念集会にスライドで写した時、あの屈強な山男達がポロポロ涙をこぼした。

仲間を災害で数多く失い、白ろう病で失意に苦しんだ日々、ランプ生活で自分の生命と家族を守るため全林野を信じ、闘い続けてきたのである。

全林野は、特に現場部門の労働条件改善のために組織の生命をかけてきたと言える。そのため事務労働者から「俺達のことは何もしてくれない」と不満もあつた。——一九五九年に組織分裂。しかし、最も底辺の労働条件を引き上げる闘いは、全体の労働条件向上の役割をはたしてきたものであり正しかったと言える。

総評に戦闘性があつた当時、そして春闘が盛り上がり、スト権スト（一九七五年）に向かう闘いの高揚期、全林野は一九七三年・第二五回全国大会で反合理化「闘いの四つの柱」——「職場闘争」「地域闘争」「ストライキ」「国会共闘」を決定し、それ以降これに基づき闘い続ける訳である。

白ろう病には——「イノチを返せ白ろう病告発闘争」を組織し、念願の通年雇用に道を開く常用化、常勤制を闘い抜き今も闘い続けている。統廃合に対しては——「町をさびらすな」と町ぐるみの闘いを組織した。

そして「改善計画」には——「改善計画粉碎」のスローガンで闘うかまえを持ち、それに合わせ一九八二年に現行の「基本綱領」を作成するのである。

一九七三年の「闘いの四つの柱」

一九八二年の「基本綱領」

これは、全林野の反合理化の基本姿勢として闘いの骨格となつてきたものである。国有林労働者の置かれている実態がこれを生んだものと言える。しかし、この基本姿勢が今、少しづらついていると言える。

「改善計画」が三度にわたり改定強化されていく中で、要員がどんどん減らされ、組織機構がつぶされていき、ふと、このままの闘い方で良いのだろうかとの迷いがあるのだろうか？

これまでの合理化絶対反対の基本姿勢から労使協議を重視し、合理化の内容をうすめる努力をするようになったのである。それが「労使合意」という手法に発展していく。

一九九〇年の秋、当局の合理化案をうすめるため中央交渉がネバリ強く続けられるが、当局のカベが厚く、それまでの当局の合理化案を整理し、「一一・七到達点」としてまとめ十二月十八日、これとの関連で、今後、要員、組織機構、事業実行形態、財政について労使協議をやっていくという「労使合意」を交わす。

この「労使合意」というやり方について、合理化を前提とするものに「労使合意」という手法を取るのには危険ではないかと、多くの組合員から心配する声が上がった。この判断をする中央委員会には、青森地本が多くの修正案を持つて臨んだ。

しかし、「一一・七到達点」の有利定着・展開とする本部の考えが通り、本部表明として全林野の反合基本姿勢は、いささかも変更しない」としめくくった。

批判は林野庁より組合本部へ

それらの経過後、昨年一二月、将来要員規模で林野庁と交渉を続けてきた本部は、平成一二年度末一万人規模とする旨の「労使合意」を行った。それには、平成一三年以降もその数を維持すること。平成九年の中間年に職場実態からこの数でよいか検証する、との条件つきであったが、職場から不安や怒りの声が上がった。

「今でも要員不足で大変なのに、それを半分にするとは何事か」 国有林の使命はこれで達成出来ない。山作りを放棄するのか等々である。怒りのホコ先は、政府・林野庁に向けられるべきものだが、労使合意のもう一方の当事者である全林野本部にも向けられた。

「何も相談なく決めた」 職場で何も関わせない。労働組合らしくない。今までの基本路線を変えるのか」という手厳しいものであった。本部は苦悩しながら闘いを模索してきたものと思われる。

闘いの四つの柱をかかげ、その総合展開を指導してやってきたが、実情は、要求が簡単には前進せず、合理化だけがきわだつて見えることから厳しい判断をせまられていたと思われる。闘いの実際は、ストライキは打てず、職場闘争も「労使合意」と協議中心の中で一人ひとりの怒りを組織しづらくなり、仲間から「闘った実感が無い」との声が多くなっていた。

これらに至ったのは、あまりにも政府のカベが厚く、行革の波をともに受けたからと言え、シラケやアキラメの空気は何としても一掃し職場生産点から反撃をする必要にせまられている。

それから本部は、ついに本部議案から「闘いの四つの柱」を削り、加えて、もうひとつの基本路線である「基本綱領」の改正を提案してきた。現実に関わっている姿、その路線に合わせようとするものなのかもしれないが、はたしてそれでもないものだろうか、との声が多い。昨年の全国大会では「基本綱領改正」は各地本の反対で見送られた。

職場の闘いがある限り現行のすぐれた「基本綱領」は変える必要がなく、職場の闘いを無くした時、正しい基本路線も消滅するのかもしれない。

国土を利権屋に売り渡さない

国有林合理化は、すぐれて体制的なものであり、全林野だけでは押されっぱなしであることは否定しない。しかし、国有林の民営化論は、赤字論とも合体し巧妙である。民営化は、国土を一部の利権屋に売り渡すことである。今以上に山荒しが進み一部の人間のもうけだけの対象とされるだろう。本来森林の持つ公益性を考え、地球規模で緑が消失し、それに日本の大企業が手を染めていることを考えた場合、国の責任で、緑や自然を守り、森の恵みを得るため耕すべきなのである。

そのことを肌で知っているのは、国有林労働者や森林・林業にたづさわっている人達であろう。そのことを一番知っている者が立ち上がることなくして広まるはずはない。

全林野の闘いを水々しいものにするためには、職場生産点で働く人々の団結であり、その実態から闘いを組織するかまへの確立であろう。 (全林野青森地本・吉川 進)

財政緊縮法案に「熱い秋」を宣言

—規制緩和と労働運動—ドイツの場合(中)—

九月十三日、コール政権が懸案としていた財政緊縮関連法案が、連立与党の賛成多数で再可決された。このドイツ連邦議会を通過後、七月十九日に野党のSPD(社会民主党)が多数を握るドイツ連邦参議院で否決されていた。今回の再可決では、半数プラス四票というぎりぎりの賛成多数だった。

前回からの繰り返しになるが、法案の中身を確認しよう。病欠手当の引き下げ、児童手当の引き上げ時期の延期、女性の年金受給開始年齢引き上げ、小規模企業での解雇要件の緩和など、社会保障関連費の圧縮を狙い、EUの通貨統合に加わる条件である、財政赤字を国内総生産(GDP)の3%以内で抑制することを目指している。経営側の負担軽減が意図され、労働者にとっては一方的に不利な内容だ。企業の負担軽減が果たして雇用創出につながるのかどうか、疑問視する声が政治・経済分野の専門家から出はじめている。

このうち、病欠手当に関しては、労働災害の場合を除き、現行では一〇〇%賃金保障されていたのが、八〇%に切り下げられる。ただし、労使協約で一〇〇%支給を取り決めている場合は、それが変更されるまでは協約内容が優先される。

この部分が、今後の労働協約交渉で火種となりそうだ。すでにBDA(ドイツ使用者連合)は加盟企業に対し、協約の一〇〇%支給の部分を破棄するよう勧めている。ゲザムトメタル(ドイツ金属連盟)も同調の構えだ。これに対し組合側は猛反発。OTV(公務・運輸・通信労組)のヘルベルト・マイ委員長は「労働協約と協約自治の原則に対する攻撃に、労組のあらゆる手段を尽くして対抗する」とし、「熱い秋」を宣言した。オスカール・ラフォンテーヌSPD党首も支援を組合側への支援を表明している。ドイツでは、労働条件は法律より労使協約によって形成される場合が多く、協約自治の原則はドイツの労使関係の根幹をなすといつてよい。この決定システムに対する労働側の意識の強さは、日本人には想像が付きにくいかも知れない。

来年一月からの新労働協約交渉に臨むIGメタルは組合側の最前線に立つことになる。ヴァルター・リースターIGメタル副委員長は「このテーマは何よりも刺激的なものになる」と妥協するつもりのないことを言明している。その後クラウス・ツヴィッケル同委員長は、経営側が協約期間満了(今年末)を理由に病欠手当引き下げに出た場合、ストライキも辞さない考えを示している。

そもそもドイツ金属産業の協約交渉では、昨春秋にIGメタルが提起した「雇用のための同盟」によれば、組合側が物価上昇を超えた賃上げを断念する代わりに、使用者側が雇用増を約束するという形で、雇用情勢の改善を第一目的とするはずだった。しかも政府側に対しては、「社会保障水準の切り下げをしない」ことを求めていた。ところが、政府と使用者は、少なくとも現段階で、「病欠手当制度への干渉は、財政緊縮案が反社会的であることを示している」(SPD関係者)というコメントが示すように、政労使三者の協力関係を根本から崩す枠組みを選択したかに見える。

八月のドイツの失業率は前月と同じ一〇・二%に高止まりしている。景気には少し明るさが出てきたものの、回復基調は外需頼みで内需は冷え込んだままのようだ。このまま雇用情勢の改善なき景気回復が進んだ場合、政府の財政緊縮案はいったい何だったのが鋭く問われることになる。

(月島 猫)

川柳

- ☆ 身を捨てて、浮かぶ瀬もなき社民党
 - 最近の組合も、身を捨てて、要求を実現しようとしなない感じ
 - ☆ 連合は、資本の味方労の敵
 - ☆ 分裂は、そと見内身のふたつあり
 - ☆ 企業を越えて、同じ職種の仲間が集まり、本当の論議こそ真の連帯かな
 - ☆ 健全な、労働組合ってあるのかなあー
 - ☆ 賃金の「銀振」、形（文明）を否定はしないが、心（文化）を忘れていないか？
 - ☆ 地位と金、他は頭のない議員
 - ☆ 混乱した社会をどう支えようとするのか、これじゃアメリカの植民地じゃないか
 - ☆ 消費税、見直し条項どこ行つた
 - ☆ 使い道を、はつきりしろ
 - ☆ 五パーセント、行革なしでよくもまあー
 - ☆ 政治を背後から動かす、金融資本と独占資本家たちの姿を見抜こう
 - ☆ おそろしや、国はあつても民不在
 - ☆ 労働組合があつても、労働者不在、民主・対等・平等はどこに行つた
 - ☆ 負担率、下限五十やがてくる
 - ☆ 四〇〇兆円の、財政の負債残高を埋めるには、消費税一〇〜二〇%になるだろう
 - ☆ 魅力なき、こんな政治じゃ棄権かな
 - ☆ このままでは、奪うのは独占資本、奪われるのは民衆
 - ☆ 経済も、ついに三流政治並み
 - ☆ その土台は労働運動の腐敗か？ 組合とは仲間の要求を実現する組織なのに
 - ☆ 無党派を、やたらに増やす愚の政治
 - ☆ 銀行と大企業と政治の融合、労働者には収奪の構造だ
- 本音で、書いたり話したりすると、健康にも良いようですので…

(哲)

◇ 編集部だより ◇

▽いよいよ解散総選挙。小選挙区ではじめての総選挙であるばかりでなく、歴史的な大転換期にある日本の明日を決める重大な選挙となる。

▽民主党の結党で政界再編成は第二幕を終え、第三幕に突入する。一九七〇年代後半以降、財界と自民党は護憲の社会党の解体をめざした。

▽第一幕は労働再編で社会党支持基盤をゆさぶること、第二幕は自民党と社会党の垣根を外すこと、第三幕は名実ともに社会党を消し去ることだ。民主党はそのねらいから結成された。

▽総選挙後は烏合の衆の寄り合い世帯、民主党は分解するだろう。そのとき政治は…。

▽牛論文はこうした問題意識でかかれています。ぜひ一読を。感想を編集部にお寄せください。▽いつものお願いです。読者をご紹介ください。そして原稿もよろしく！

◇ 読者からのおたより ◇

組合員四六〇名に 現在、友誼組合員をふくめると組合員数は四六〇名です。とりわけ六月に「職場いじめ一〇番」を実施して以降、加入者が激増しています。相談を受けながら仲間をふやすという基本の活動がますます重要になります。 (管理職ユニオン)

「連帯する会」三〇〇名突破 名寄事務所の「連帯する会」会員が七月末で三〇〇名を突破、過去最大の会員数となった。K事務局次長を中心に「五〇〇名の会員数に！」を言葉に、団員に叱咤々々の愛のムチを入れ奮闘。自らも足しげく単組通いをして汗を流す。国鉄新聞「連帯する会・名寄版」をコツコツと作成し発送。闘争と会員を結ぶ。地道なオランダが実り士別、名寄で自治労の仲間が大量加入してくれ、このたび三〇〇名の大会に。「五〇〇」をめざそう。

組織拡大一〇〇名突破 国労博多支部は今日まで五二回にわたる組織拡大対策会議を開催している。車掌区分会の他、新幹線分会、南分会等で組織を拡大。七月には博多分会でも新たな拡大ができています。 (国労・G)

「超ムカツク」と流行語 三条の消費税率アップ反対の街宣・署名行動の際「消費税？超ムカツクよな！」と高校生が積極的に署名してくれた。「超ムカツク」とは妙を得た新語だな」と感心した話を県本部でしたら、「超…」はもう古くなっていますよ」と書記次長に笑われてしまった。

流行語の栄枯盛衰は激しい。まさに「超」スピードで古くなってしまおうのが大半のようである。言葉に限らず、いつの時代でも若者は新しさや新鮮に見え、感ずるものに大きな魅力を感じ「古さ」に反発するという共通の傾向にある。私自身も若いときはそうだった。だが、一見古く見えてもそこには、永い間の人類の知恵が積み重ねられ、凝縮されているものが如何に多いかを見落としがちであるし、この「凝縮された知恵に、新しい知恵が加えられた新しさ」と、単なる流行による「見かけ上の新しさ」の違いを忘れがちである。単なる流行の新しさは、短期間の栄枯盛衰にさらされて泡のように儂いのが大方である。

いわゆる政界再編とは「積み重ねられた知恵の凝縮の新しさ」なのか、単なる「流行の新しさ」なのだろうか。『新社会党』は前者の立場であるし、「どこの党と一緒になろうか」とウロウロしているものは後者である、と私は確信しているがどうであろうか。(新潟・稲村稔夫) 若者をつかむ いま私が考えていることは若者の心、考えをいかにしてつかむかということ。何を考えているのか、理解するところから始めたい。(東京・N)

力をつける 今、何にも優先されることは、私たちが力をつけることです。(神奈川・O) 編集部より 本を読み考えることが少なくなっています。まず小さな学習会から始めましょうよ。その時は声をかけてください。万難排し参加します。

いよいよ山場 国鉄闘争もいよいよ山場。この十年間、一人ひとりががんばってきた中身を再度はつきりさせ、真の解決を早急に勝ち取る決意です。そのためにも職場の闘いの強化と合わせ、私たちがともに闘い、政治を変えるための党建設が必要。(国労・M) 編集部より 解決へのテーブルづくりが開始されました。勝つためには力をつくることです。十年の想いをエネルギーにしましょうよ。

求心力失う社民党 社民党の動向は日増しに求心力を失い、流れ解散的な状況になっていくと感じる。もはやこの党に展望はないと新社会党への決意をしています。多くの同志と一歩ふみ出したい。同時に社会通信も拡大します。(鳥取・T)

不況・赤字宣伝 会社は不況・赤字宣伝ですさまじく今年から新潟(企業)まつり参加とりやめや製油所の災害保険一・一億円/年とりやめと手を打ってきています。(新潟・K) イベント続き 夏のイベント続きで活動に手が回りませんでした。貴誌をはじめ諸誌紙だけはなんとか読んでいく状況です。(自治労・T)